

○ふるさと橋本応援寄付金 令和6年度使途別の状況

事業名	事業充当額（千円）	主な充当事業内容等
①産業振興に関する事業	127,316	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物産地化事業 ・観光振興事業 ・販路開拓販売促進事業
②結婚・妊娠・出産・子育ての支援に関する事業	127,194	<ul style="list-style-type: none"> ・こども医療費助成事業 ・家庭教育支援事業 ・妊婦検診等助成事業 ・学校支援地域本部事業 ・のびのび教室 ・こども食堂
③住み続けられる魅力あるまちづくりに関する事業	12,430	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住促進に要する経費 ・自治と協働をはぐくむ条例関連事業に要する経費 ・偉人顕彰に要する経費 ・地域学校協働本部事業に要する経費 ・保健体育総務に要する経費 ・介護保険特別会計繰出金
④その他市長が必要と認める事業	12,485	<ul style="list-style-type: none"> ・花と緑のリサイクル事業に要する経費 ・市内私立学校への寄付 ・細かく使途が指定されたもの
合計	279,425	

R6ふるさと橋本応援寄附金 主な充当事業紹介



産業振興に関する事業（充当額）

全体充当額:127,316千円

・橋本ふるさと便事業：47,023千円

橋本ふるさと便事業指定事業者が生産した農産物や加工品を消費者が購入し、その消費者が依頼する送付先へ橋本ふるさと便事業指定事業者が発送する際の送料を橋本市が全額補助する制度です。

・地域通貨事業：38,743千円

橋本市内の登録事業者（約350店舗）で利用できる地域通貨Hashi-Moにを利用し、プレミアム(20%上乗せ)商品券事業を実施しました。

(※産業振興に関する各事業費は別基金繰出)

この世界を柿色に染めたい。 東京編

イベントで味わえる橋本市を代表する柿3品種 / 柿の川餅 蜜柑柿 芋焼酎

2024 10/27日 11時~17時00分

GOURMET イベント限定! 橋本市の柿を使った限定メニュー

- 柿色ハンバーグプレート — ¥1,280 (税込)
- 柿のタルト — ¥680 (税込)
- 柿のロールケーキ — ¥450 (税込)
- 柿のスムージー — ¥580 (税込)

柿を使った2種類のソースに合わせて味わおう秋のハンバーグプレート! 見た目にも華やかな秋の一品を、ぜひこの機会にお楽しみください!

14時から 親子で楽しむ! 干し柿づくり体験

秋の風物詩干し柿の作る風景をご堪能ください!
お子さんと一緒に楽しく簡単にできる干し柿づくりキットをご用意!
【セット料】 ¥1,200 (税込) 【1歳以上参加可】

全園正解で橋本市特産品が当たる!!
橋本市クイズラリー
橋本市のクイズラリーに挑戦! 全園正解して橋本市特産品をゲットしよう!
※なくなり次第終了となります。

随時開催

参加無料

パイル織物の展示・販売

日本一の生産高を誇る橋本市からパイル織物が大量に! 好みの手触りが必ず見つかる?! 展示販売にはお越しください!

橋本市の特産品・名産品販売

橋本市が誇る柿を中心に、お土産におすすめな加藤子などの特産品・名産品を販売! ふるさと新地で人気の商品も多数ラインナップ!

12時から 柿にちなみ登場する和歌山県橋本市 紀の川の妖精『はしぼう』がやってくる!!

フオトスポット / 柿のカービング作品展示!

ブリリアマール有明タワー&ガーデン
〒135-0063 東京都江東区有明1丁目4-1 1
33階共用施設内

結婚・妊娠・出産・子育ての支援に関する事業（充当額）

全体充当額:127,194千円

- ・ **こども医療費助成事業：60,704千円**

子育て世代支援の一つとして、高校生までの医療費の一部を助成する事業です（所得制限等あり）。

- ・ **妊婦検診等助成事業：23,837千円**

子育て世代支援の一つとして、委託医療機関・助産所で受診できる14回分の妊婦健康診査受診票を交付し負担を軽減する事業です（上限等あり）。

- ・ **のびのび保育事業：13,425千円**

未就学児で育児に不安のある保護者や発達に支援を必要とする子どもをサポートする親子教室です。



住み続けられる魅力あるまちづくりに関する事業（充当額）

全体充当額:12,430千円

- ・ 転入夫婦新築住宅取得補助金：5,500千円

橋本市で新築住宅を取得し、転入された方を対象とした補助金です。

令和6年度は22組の利用がありました。

- ・ はしもと暮らし関係事業：1,536千円

市のPRを行うためのポスター制作や橋本市の暮らしをよく理解している職員が出向いた首都圏等での「移住相談会」などを行いました。

R6年は300件の移住相談を受け、R2～の5年間で86名の移住がありました。

